ゆうき市議会だより

Yukicity council information

第233号
令和7年5月1日

結城市健康づくり推進条例についての議案を可決

第1回定例会

17日間
2月26日～3月14日

●議案第29号　結城市中小企業等振興基本条例について

議案PICKUP

地域経済の活性化を図ります

中小企業等が本市の経済の発展に果たす役割の重要性に鑑み、その振興に関し、基本的な方向性や政策に対する姿勢、理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、中小企業等の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、中小企業等の持続的成長及び地域経済の活性化を図り、本市経済の発展と市民生活の向上に寄与することを目的として、当該条例を制定するもの。

●議案第39号　結城市健康づくり推進条例について

議案PICKUP

健康のまち結城を目指します

健康は、人が生涯にわたり心豊かにいきいきと暮らし続けるための基本となるものであり、市民を取り巻く様々な地域団体、事業者及び保健医療関係者が個人の健康づくりを支援し、その取組を地域社会全体で支える必要がある。

そのため、市民の健康づくりの推進に関する基本理念を明らかにし、誰もが健康でいきいきと暮らし続けられるまちの実現を目指し、当該条例を制定するもの。

●決議第1号　鈴木良雄議員に対する辞職勧告決議

結城市議会では、令和6年6月24日に弁護士法違反の罪で起訴された鈴木良雄議員に対し、令和6年第3回定例会最終日及び令和6年第4回定例会最終日の両日に「鈴木良雄議員に対する辞職勧告決議」を議員提案により提出し、全会一致で可決された。

議員としての責任を果たすためには、議会での議決結果を最大限尊重することであるが、鈴木良雄議員は、2度にわたる議会の辞職勧告決議を無視し、社会的にも政治責任を取ることなく結城市議会の品位を傷つけ、市民の信頼をいっそう失墜させるものである。

また、鈴木良雄議員は初公判において起訴内容を概ね認め、これらの事実は公職にふさわしい立場ではないことを示しており、議員としての資格を大きく欠いている。

よって、結城市議会は、鈴木良雄議員に対し、自らの意思と責任により、速やかに市議会議員の職を辞することを強く求め、再度勧告するものである。

人事案件

次の方の諮問について同意

人権擁護委員（諮問第1号・第2号）

山本　道夫 氏

幸田　昌代 氏

第1回定例会　議決結果

議　案	議決結果	伊藤英雄	舘野徹弥	永塚英恵	関晴美	沼田育男	石川周三	上野豊	鈴木良雄	大里克友	土田構治	大橋康則	佐藤仁	平陽子	立川博敏	早瀬悦弘	稲葉里子	船橋清	平塚明
議案第3号～第11号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号(修正案)	修正案可決	●	●	○	○	○	●	●	○	○	○	-	○	○	●	○	●	○	○
議案第12号 (修正部分を除く原案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	-	○	●	○	○	○	○	○
議案第14号～第39号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	原案否決	○	○	●	●	●	○	○	●	●	●	-	●	●	○	●	○	●	●
議案第41号･第42号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号･第2号	諮問可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
決議第1号	決議可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成　●は反対　　議長 大橋康則は採決に加わらない。　決議第1号については、鈴木議員は、自身に関する事件であるため除斥。

件　名		内　容
議案第3号	令和6年度結城市一般会計補正予算(第6号)	事業費確定に伴う「都市計画道路3･4･18号線整備事業費」の減額等により、歳入歳出それぞれ4,200万円を減額するもの
議案第4号	令和6年度結城市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	人事院勧告に基づく「職員等人件費」及び預金金利の上昇により増加した利子を国民健康保険支払準備基金に積み立てる「基金積立金」の増額により、歳入歳出それぞれ334万余円を増額するもの
議案第5号	令和6年度結城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	人事院勧告に基づく「職員等人件費」の増額により、歳入歳出それぞれ36万余円を増額するもの
議案第6号	令和6年度結城市介護保険特別会計補正予算(第2号)	人事院勧告に基づく「職員等人件費」及び「前年度繰越金」などの歳入増を踏まえ、介護保険事業の健全な財政運営を図るため、介護給付費準備基金への積み立てを行う「基金積立金」の増額により、歳入歳出それぞれ575万余円を増額するもの
議案第7号	令和6年度下館･結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	家屋物件移転補償の事業費確定に伴う「土地区画整理事業費」の減額等により、歳入歳出それぞれ1,879万余円を減額するもの
議案第8号	令和6年度下館･結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	人事院勧告に基づく「職員等人件費」の増額により、歳入歳出それぞれ10万余円を増額するもの
議案第9号	令和6年度結城市水道事業会計補正予算(第3号)	令和6年度人事院勧告に基づき、それぞれの予算項目において給与費等を増額するほか、納付すべき消費税が増額となる見込みとなったことから「営業外費用」を増額するもの
議案第10号	令和6年度結城市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	令和6年度人事院勧告に基づき、それぞれの予算項目において給与費等を増額するもの
議案第11号	令和6年度結城市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	主に、令和6年度人事院勧告に基づき給与費等を増額する一方で、賞与引当金相当額及び消費税額の確定に伴う「特別損失」を減額するもの
議案第12号	令和7年度結城市一般会計予算（修正案）	5ページに記載
議案第12号	令和7年度結城市一般会計予算(修正部分を除く原案)	5ページに記載
議案第13号	令和7年度結城市国民健康保険特別会計予算	令和7年度当初予算を46億8,630万円と定めるもの(前年度比1.0%の減)
議案第14号	令和7年度結城市後期高齢者医療特別会計予算	令和7年度当初予算を8億4,080万円と定めるもの(前年度比増減なし)
議案第15号	令和7年度結城市介護保険特別会計予算	令和7年度当初予算を39億2,560万円と定めるもの(前年度比1.4%の増)
議案第16号	令和7年度下館･結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計予算	令和7年度当初予算を5,720万円と定めるもの(前年度比46.9%の減)
議案第17号	令和7年度下館･結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計予算	令和7年度当初予算を3,470万円と定めるもの(前年度比19.9%の減)
議案第18号	令和7年度結城市水道事業会計予算	令和7年度当初予算を24億5,116万3千円と定めるもの(前年度比13.2%の増)
議案第19号	令和7年度結城市公共下水道事業会計予算	令和7年度当初予算を24億4,558万3千円と定めるもの(前年度比7.8%の減)
議案第20号	令和7年度結城市農業集落排水事業会計予算	令和7年度当初予算を2億2,018万4千円と定めるもの(前年度比0.5%の減)

件名		内容
議案第21号	結城市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	関係法令の改正に伴い、時間外勤務の制限の対象となる子の範囲を拡大するほか、「仕事と介護の両立支援制度」の利用しやすい勤務環境を整備するため、所要の改正を行うもの
議案第22号	結城市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	関係法令の改正に伴い、引用条項を整理するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第23号	結城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	令和6年8月8日に出された人事院勧告等に伴い、関係する条例の一部を改正するもの
議案第24号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	「刑法等の一部を改正する法律」が令和7年6月1日から施行されることに伴い、「懲役」及び「禁錮」が廃止され、「拘禁刑」が創設されるため、関係条例において当該用語を整理するもの
議案第25号	結城市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例について	指定管理者の指定の手続等に関する内容を一つの条例に集約することで、公の施設への指定管理者制度の導入を円滑に進め、かつ、民間事業者等の有するノウハウを活用し、住民サービスの向上と管理経費の縮減を図ることを目的として制定するもの
議案第26号	結城市財政状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について	本市の財政状況の公表方法について、より広く市民に周知することを目的として、従来の市広報紙への掲載のほか、ホームページ等のインターネットを利用した方法等を用いることができるよう、当該条例の一部を改正するもの
議案第27号	結城市消防団条例及び結城市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について	市消防団に機能別団員の制度を導入するに当たり、その任用・待遇を規定するため「結城市消防団条例」の一部を改正し、併せて、関係法令の改正に伴い、「結城市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」における退職報償金支給額表を改正するもの
議案第28号	結城市監査委員に関する条例の一部を改正する条例について	地方自治法の一部が改正されたことに伴い、引用条項を整理するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第29号	結城市中小企業等振興基本条例について	2ページに記載
議案第30号	結城市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例の一部を改正する条例について	関係法令の改正に伴い、法令による規制内容との重複部分を整理するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第31号	結城市手数料条例の一部を改正する条例について	「茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」の一部が改正され、「宅地造成及び特定盛土等規制法」の事務の一部が、県から市へ移譲されることに伴い、当該条例の一部を改正するもの
議案第32号	結城市下水道条例の一部を改正する条例について	「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」によるアナログ規制の見直しにより、「排水設備工事主任技術者」の規定を改正するとともに、関係法令の改正に伴う除害施設の設置等に係る基準の見直しにより所要の改正を行うため、当該条例の一部を改正するもの
議案第33号	結城市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	「地方自治法」の一部が改正されたことに伴い、引用条項を整理するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第34号	結城市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	「水道法」等の改正に伴い、水道整備・管理行政が国土交通省・環境省に移管されたことに併せ、国土交通省が所管する下水道の設計等に係る資格要件の考え方を踏まえ、「布設工事監督者」及び「水道技術管理者」の資格要件について所要の改正を行うため、当該条例の一部を改正するもの
議案第35号	結城市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について	「生活保護法」の一部が改正されたことに伴い、特定個人情報を利用することができる事務のうち「就学準備給付金」の名称を「進学・就職準備給付金」に改めるもの
議案第36号	結城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	関係法令の改正に伴い、家庭的保育事業等における食事の提供に係る「栄養士」による指導等の体制について規定する部分につき、「管理栄養士」を追加するもの
議案第37号	結城市子ども・子育て会議設置条例の一部を改正する条例について	こども基本法第10条第2項に規定されている「こども計画」について、同条第5項の規定に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」と一体のものとして策定するに当たり、「こども計画」に関する内容を明文化するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第38号	結城市ねたきり老人等福祉手当支給条例を廃止する条例について	結城市ねたきり老人等福祉手当支給条例は、福祉の増進を図るため、昭和55年に制定されたものであるが、所期の目的は達成されたことから、当該条例を廃止するもの
議案第39号	結城市健康づくり推進条例について	2ページに記載
議案第40号	結城市立小学校及び中学校の設置に関する条例の一部を改正する条例について	学校規模の適正化を図るため、絹川小学校、江川北小学校、江川南小学校、山川小学校及び上山川小学校を廃止し、結城南中学校敷地内に統合小学校を設置するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第41号	工事請負変更契約の締結について	元結城市役所本庁舎解体工事について、解体対象の工作物の追加や、廃棄物の処分数量の増加などに伴い、変更契約を行うもの
議案第42号	損害賠償の額を定めることについて	公用車による人身事故の損害賠償の額を定めることについて、地方自治法第96条第1項第13号の規定により、議会の議決をお願いするもの
諮問第1号、第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	2ページに記載
決議第1号	鈴木良雄議員に対する辞職勧告決議	2ページに記載

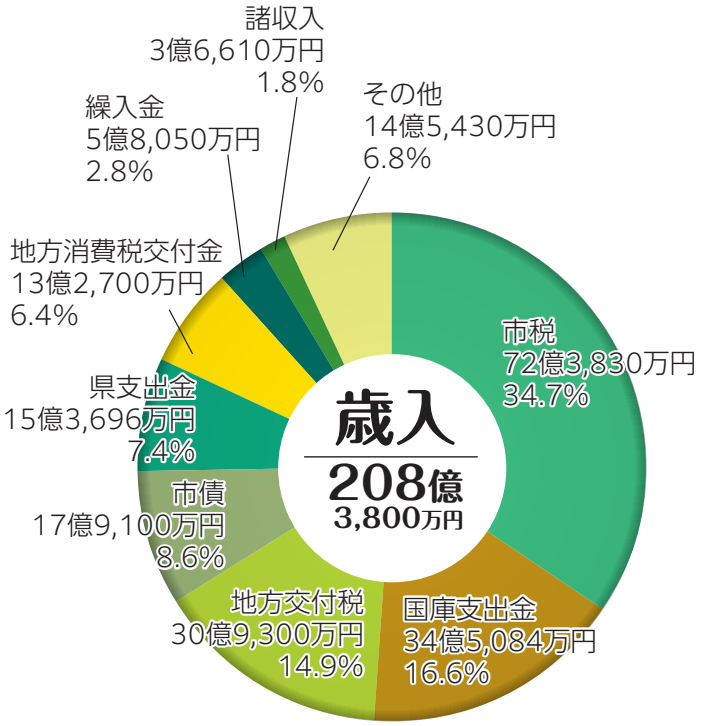
令和7年度一般会計 予算

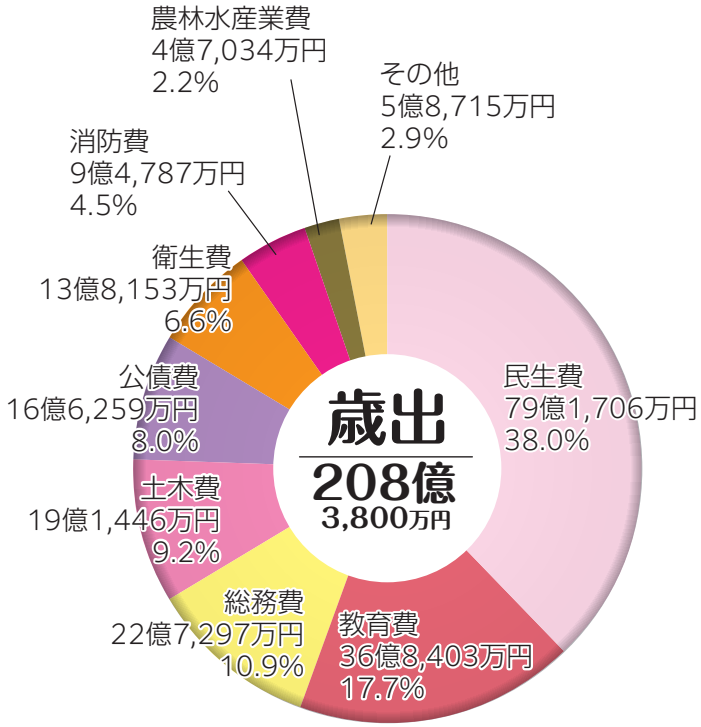
総額 208億3,800万円

修正案が可決されました

議会最終日(3月14日)に、令和7年度結城市一般会計予算に対する修正案が提出され、賛成多数で可決されました。

主な修正内容は、結城南中学校区新設校建設事業費13億2,400万円を削除し、令和7年度結城市一般会計予算を208億3,800万円に改めるものです。





- 市税…市民税、固定資産税、軽自動車税など
- 国庫支出金…決められた事業に使う国からのお金
- 地方交付税…自治体の税収の差を調整するため国から配分されるお金
- 市債…国や銀行などから借りるお金
- 県支出金…決められた事業に使う県からのお金
- 地方消費税交付金…県の消費税収入から市に配分されるお金

- 民生費…子どもや高齢者、障害者の福祉など
- 教育費…学校教育や生涯学習、スポーツ振興など
- 総務費…庁舎等の維持管理、税金の徴収など
- 土木費…道路や河川、公園の維持管理など
- 公債費…市債の返済金
- 衛生費…健康増進や疾病予防、環境保全など
- 消防費…防災対策や消防団運営など
- 農林水産業費…農業の振興や農地保全など

議会注目事業

元市役所本庁舎解体事業

新庁舎の開庁に伴い、庁舎機能の役割を終えた元市役所本庁舎の解体工事を実施する。

都市計画道路3･4･18号線整備事業

JR水戸線で分断された市街地の外郭道路として南北の連絡機能の強化や、中心市街地への自動車交通の流入抑制、安全な通学路の確保、隣接している指定避難所である学校への安全な移動等の役割を担う幹線道路として、県とともに都市計画道路3･4･18号線(鹿窪･砂窪線)を整備する。

安価で気軽に利用できる高齢者移動支援制度にすべきである

片道1,000円は高い！

稲葉　里子
（いなば さとこ）

録画映像はこちら

介護保険制度について

要介護認定結果が出るまでの期間について。

保健福祉部長　介護認定は申請があってから30日以内に行うこととなっているが、本市の令和5年度実績ベースでは30日以内に認定された割合は40・7％、31日以上60日未満で認定された割合は59・3％となっている。

要介護認定までの期間がかかる理由について。

保健福祉部長　申請者の体調不良や入院治療等による訪問調査の遅延、主治医意見書の到達遅延等によるものもある。

介護保険制度を含めた高齢者施策について。

市長　介護サービスを必要な人が適切に利用できる介護保険制度の健全な運営に努めていく。

様々なニーズを踏まえた施策を充実させるとともに、高齢者が住み慣れた地域で元気に自立した生活を送れるよう、健康増進策や生きがいづくり等、積極的に高齢者施策を推進していく。

高齢者移動支援について

タクシー事業の利便性を高めるため、市民ニーズの調査を求める。

保健福祉部長　本格運用から約1年半が経過しているので、市民の潜在ニーズを掘り起こすためにも、今後、ニーズ調査等は実施の方向で検討していく。

課題解決のための今後の取組について。

保健福祉部長　令和7年1月末現在、1日当りの運行回数は約13回、予約のお断り件数は1日約1・5件となっている。

今後も他の自治体等で実施している同様の事業について調査・研究し、事業内容等の見直しをして、より利便性の高い高齢者タクシーとなるよう努めていく。

	結城市 高齢者タクシー	大洗町 500円タクシー
料　金	1,000円	500円
降車場所	指定目的地	希望場所
曜　日	月～金	月～日
時　間	9:00～15:00	9:00～17:00

▲大洗町500円タクシーとの比較

北部の復活と活性化へ舵を！
「結城城」の再興こそ起爆剤

埋蔵金伝説は儲けの糸口
ドラマやCMの舞台化も

沼田　育男
（ぬまた やすお）

録画映像はこちら

結城北部の活性化と茨城デスティネーションキャンペーンについて

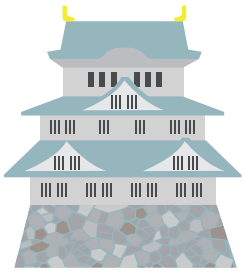
国内最大の観光キャンペーン（茨城DC）が本県で21年ぶりに開催されたが本市の取組について。

経済環境部長　きものday結城、水戸線地酒列車の運行等の誘客イベントや、着地型旅行商品「結城縁旅」の売り出し等を行った。

観光客の定着と観光型店舗の拡大を図り、地域経済の発展の足掛かりとなることを目指していく。

観光産業の発展が市民の生活を豊かにするはず。そのためには、街のシンボルであるランドマークが必要。道の駅の機能、避難所の機能、歴史ミュージアム的機能を有した結城城の再興を目玉に、東結城駅周辺や北部市街地を活性化すべきと考えるが市長の見解は。

市長　本市独自の観光資源は豊富にあると認識している。一方で、観光誘客の目玉となる拠点施設がないことも事実。北部市街地の活性化のためには、拠点となりうる施設の整備も必要である。地域の皆様の意見を伺いながら検討したい。



教職員の働き方改革の進捗状況について

本市では教育現場の何をどのように変えようと取り組んでいるのか。

教育部長　小学校では、専科教員の配置や教育課程の工夫による交換授業等により、教職員の空き時間の確保に努め、中学校では、部活動複数顧問体制及び土日どちらかを休養日とすることを徹底している。

令和7年度への決意は。

教育長　教職員と子供たちの健康を守ることが働き方改革の基盤であり、教育長としての最大の責務。働き方改革から働きがい改革へとステップアップし、健康で幸せに過ごせる学校を目指して全力で取り組む。

そのほか、小学校廃校後の跡地利活用について質問し、住民の不安への回答を市長に求めました。

訪問医療・介護の需要増加に対応するため行政からの支援をお願いします

関　晴美
（せき はるみ）

録画映像はこちら

自治会の活動について

自治協力員連合会の役割や活動について。

総務部長　自治協力員連合会は、「自治協力員間の相互の連絡や、親睦を図るとともに、共通の事業について指導・助成を行い、地域社会の発展に寄与すること」を目的として組織されている。

　自治協力員連合会が関係する主な事業としては、各地区の自治協力員会が主催している市政懇談会や研修会がある。

自治会からの要望などの支援について。

総務部長　できるだけ自治会の要望に沿うような形で検討し、回答しているところだが、予算の関係などから、解決までに時間を要することもある。

　今後も自治会の振興が図れるよう支援するとともに、自治会と行政が連携を図りながら協働のまちづくりを推進し、結城市全体が豊かで住みよいまちになるよう取り組んでいく。

訪問医療・介護の支援について

在宅ケア相談センターについて。

保健福祉部長　在宅ケア相談センターは、高齢者が住み慣れた地域で最期まで、自分らしく尊厳を持って暮らせるよう、高齢者や家族への支援と共に、地域の医療、介護、福祉に従事している関係者をサポートする相談窓口で、看護師と介護支援専門員の資格を持つ相談員が相談に応じ支援している。

在宅療養の希望者増加を見据えた今後の対策について。

保健福祉部長　地域における多様なニーズに応えるため、在宅医療及び介護が円滑に提供される仕組みの構築に向けて、国や県と連携を図り、必要となる人材の確保・育成に関する取組を推進するとともに、介護現場における生産性の向上、職場環境の改善のための支援に努めていく。

パブリックコメントの周知を図り市民との協働によるまちづくり

企業と自治体が連携し
地域課題の解決を！

伊藤　英雄
（いとう ひでお）

録画映像
はこちら

官民連携ＰＰＰ／ＰＦＩについて

本市において、民間企業等の提案を広く募集するための担当部署を設置し、官民連携の専門窓口を創設することについてお伺いいたします。

総務部長　自立した行政経営の構造づくりの一環として、行財政運営の効率化の観点から、指定管理者制度の窓口として、行革・デジタル推進課が、公共施設マネジメントの観点から、ＰＦＩ等の民間活力導入推進の窓口として、契約管財課が担当しており、官民連携窓口は今のところ確保されていると考えている。

市を取り巻く環境や情勢の変化に伴い、専門部署設置の必要性が高まった際には、近隣自治体の状況等を参考とし、官民連携窓口の創設について検討していく。

指定管理者制度の導入施設として、石島建設プラネットホール・ゆうき図書館、結城市民文化センター、鹿窪運動公園施設、結城市障害者福祉センターの４施設がありますが、今後の指定管理者制度の在り方についてお伺いいたします。

総務部長　これまで各施設において規定されていた指定管理者の指定の手続の集約・整理を行った上で、本市における指定管理者制度導入の基本的な考え方である「結城市指定管理者制度導入の基本方針」の見直しを行い、各施設の現状に応じた指定管理者制度の導入を検討していく。

パブリックコメントについて

市民の皆さんへのパブリックコメントの周知について、今後どのような手段を講じていくのか、見解をお伺いいたします。

企画財務部長　専門性の高い案件についても、市民の理解が進むよう分かりやすい資料を参考資料として添付することや、ＳＮＳを活用した周知、オンラインフォームを活用した簡単に意見が提出できる仕組みなどの導入の検討を進め、市民参画の機会の拡大を図っていく。

市街化調整区域内の区域指定制度で調整区域内の活性化が図れる

子供の健康を守るため
母子の健康管理が重要

上野　豊
（うえの ゆたか）

録画映像はこちら

子供の健康格差縮小について

子供の健康格差の現状と乳幼児期からの早期教育について。

保健福祉部長　健康格差は、地域や家庭環境、経済状況などによって影響を受けるといわれており、「健康日本21」でも取り上げられている国の重要な健康課題である。

　特に、子供の成長や発達においては、健康状態がその後の人生に大きな影響を与えるため、早期の対策が必要であると認識している。

　本市では、子供の健康を守るためには、妊娠期からの母子の健康管理が重要であると考え、すべての妊婦と面談を行い、親の就業形態や生活習慣、育児の基礎知識等により子供の養育に大きな格差が生じないよう各家庭に情報の提供や必要な支援を行っていく。

区域指定の活用について

現状について。

都市建設部長　「区域指定制度」は、あらかじめ指定された区域内の土地であれば、出身者要件を問うことなく、住宅を中心とした都市計画法の許可が可能となるため、これを導入することは、市街化調整区域内の利便性の向上や、地域コミュニティの維持、活性化を図るうえで有効な施策の一つであると考えている。

小学生のスポーツ活動と中学生の部活動地域移行について

スポーツ活動の方向性について。

教育長　部活動の地域展開は、教員の働き方改革の一つでもあると感じているが、地域の方が、「地域の子供たちは、地域で育てる」という意識のもと、無限の可能性を持つ子供たちに、専門性のある指導者による、多様な活動を提供することが期待されている。

　今後は、学校と地域が部活動の地域展開について、その意義を共有することが大切であり、地域の皆様の協力を得て、児童生徒や保護者の視点に立って推進していきたい。

ガバメントクラウドへの移行には運用経費に課題がある

大里　克友
（おおさと かつとも）

録画映像はこちら

自治体システム標準化とガバメントクラウドについて

自治体システム標準化とは、これまで自治体ごとに異なっていた情報システムの仕様を、国主導のもと全国共通のものにする事業です。令和7年度末までに、標準準拠システムへ移行するように義務が課されていますが、どのようなスケジュールで進んでいるのか伺います。

総務部長　4年度・5年度で、標準化・共通化の対象となる基幹系業務システムについて、国が作成した標準仕様と現行業務システムの仕様とを比較分析、その差異を確認し、標準仕様書対応表の作成を行ったほか、文字同定作業などを行った。

6年度には、ガバメントクラウドに標準化システムを移行できるよう環境構築作業を実施し、7年6月には標準化されたシステムのガバメントクラウドへの移行が完了する予定となっている。

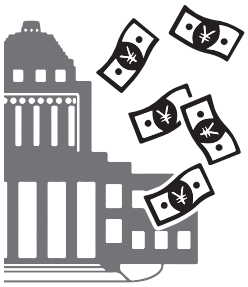
システムを構築する中で、どのクラウドサービスを利用するのか伺います。

総務部長　本市では、アマゾン・ウェブ・サービスを利用する予定となっている。

令和6年度予算と7年度予算を比べて、クラウド使用料2,500万円、電算管理システム全体で約4,000万円増額しています。運用経費の増額分は、国で対応してもらいたいと思いますが、自治体システム標準化についての所見を伺います。

市長　自治体システム標準化については、基幹業務システムの自治体間での共通利用を促し、市民の利便性向上と自治体業務の効率化に資することを目的としており、期限までに進めなければならないものと認識している。

しかしながら、ガバメントクラウドへ移行することにより、新たに発生する運用経費が課題となる。この運用経費については、国において負担することが望ましいと考えているので、全国市長会等、各種団体を通じ、国に対してしっかりと要望していく。



国の物価高騰対応重点支援交付金を プレミアム付商品券での支援も必要でしょう

水道料金も
下げてほしいです

平　陽子
（たいら ようこ）

録画映像
はこちら

物価高騰支援について

国の多様な推奨事業メニューからプレミアム付商品券事業のみとした理由について伺います。今後、市民に公平にいきわたるメニューも考慮にいれながら交付金の予算をしていただけるよう要望します。

企画財務部長　子育て世帯から高齢者までの幅広い市民を対象とすることができ、市内店舗での利用に限定した商品券とすることで地域経済の活性化や事業者支援につなげることができるほか、過去に実施した市民アンケートにおいても、市民や事業者から好評であり、再販を望む声も多かったことから、プレミアム付商品券事業を推奨事業メニューとして選定した。

生活保護について

精神障害者・身体障害者への支援ついて。

保健福祉部長　障害者の日常生活の悩みごと等について、生活保護を担当する社会福祉係員と障害福祉係員が一緒に訪問し面接を行うなど、寄り添いながら状況の把握に努めている。

水道の広域連携について

今後の市の対応について。

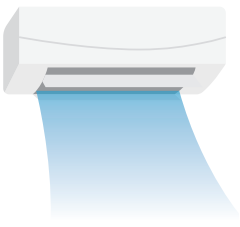
都市建設部長　基本協定の締結に合意はしたが、改めて最適化案や課題等について県と協議を重ねるとともに、メリット・デメリットを詳細に検証していく。

引き続き、水道事業審議会や市議会の意見を踏まえ、審議していく。

学校体育館の空調整備について

空調整備と断熱工事両方を対象とし、補助率を1／2に嵩上げした、国が本腰入れて作った新交付金はぜひ活用していただきたいです。今後の考え方について伺います。

市長　近年の猛暑により、夏場の学校活動が制限されている状況や、市内全校の体育館を避難所として指定している現状から、空調整備は早期に取り組むべき課題であると認識している。



デマンドタクシーの整備など
市民生活に身近なサービスの充実を

デマンドタクシーの導入について

デマンドタクシーの検討状況について。

企画財務部長　市民の利便性向上のため、デマンドタクシーを含め地域の実情に応じた新たな交通システム導入について、結城市地域公共交通会議において調査・研究していく。

高齢者タクシーの利用状況について。

保健福祉部長　令和7年1月末現在での実績で、延べ輸送回数2，598回、1日1台平均約6・5回となっている。5年度同月では、延べ輸送回数2，315回、1日1台平均約5・8回となっており、前年度比約1・1倍と微増している状況である。

高齢者タクシーの増車を含めた今後の公共交通について。

市長　人口減少、ライフスタイルの変化にも対応すべく、増車を含めた高齢者タクシーに限らず、デマンドタクシー、あるいは、様々な自治体で色々な移動手段を検討しているので、そういったことも参考にしながら、更に利便性の高い公共交通サービスが提供できるよう検討していく。

多文化共生社会について

外国人にも住んで良かったと思われる本市の取組と今後の方向性について。

経済環境部長　平成21年度から外国人相談窓口を設置し、生活に関する相談に応じるとともに、各種市政情報の多言語翻訳を行い、情報提供を行っている。

　本市の外国人人口は、増え続けていくことが予想され、多文化共生に関する取組はより一層重要になると認識している。

　こうしたことから、外国人相談窓口の運用等をより一層充実させるとともに、市民に対して、多文化共生に関するセミナーを開催するなど、理解の促進を図っていく。

高齢者タクシーも
ぜひご利用ください！

平塚　明
（ひらつか あきら）

録画映像
はこちら

街づくりとは人づくりである
住民意識の醸成である

一にも二にも
住みやすい環境をつくる

土田　構治
（つちだ こうじ）

録画映像
はこちら

固定資産税及び都市計画税について

課税地域と税率の見直しについて。

企画財務部長　課税地域については、市街化区域の見直しということになるが、現在のところ、見直しの予定はない。

また、都市計画税の課税率の見直しについては、現在都市計画税を課税している県内自治体の約7割が制限税率である0・3％を採用していることから現在の税率が適当であると考えている。

なお、固定資産税及び都市計画税の税収増加についての具体的な施策としては、新たな工業団地の整備推進や市が保有する未利用の普通財産を積極的に売却する等して、財源確保に努めていく。

出張所について

将来を見据えての出張所の統合について。

市民生活部長　出張所の統合にあたっては、人口減少に伴う市全体の配置バランス、市民ニーズの変化、職員配置や経費の効率化等総合的に勘案すべきであると考えている。

社会福祉について

どこに重点をおくべきか。

保健福祉部長　地域社会においては、高齢・障害・児童など、それぞれに課題や懸案を抱えているので、特定の福祉分野に重点をおいて推進する計画ではなく、絶えず切れ目のない包括的な支援体制の構築を図るものである。

農業振興について

農家の戸数を維持する政策について。

経済環境部長　経営規模を拡大して出荷額の向上を目指す担い手へ、農地を集積・集約化していく「リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業」や、畑地及び水田の基盤整備を実施して、農地の集積化と農道及び用水路の整備を一体的に行い、同時に、担い手農家の育成を図っていく「畑地帯総合整備事業」を行っている。

公立保育所の顕著な老朽化に早急な対応を

バランスの取れた
財政運営を!!!

永塚　英恵
（ながつか はなえ）

録画映像
はこちら

結城市財政について

令和5年度決算で経常収支比率96・1％と県内6位の高い値となりましたが、結城市財政の現状と今後の運営方針は。

企画財務部長　本市が抱える財政上の課題として、市税収入の見通しの難しさ、社会保障費の増加、インフラ等の維持管理経費の増加、公共施設等の修繕経費の大幅な増加などが挙げられる。

財源を重点的かつ効果的に配分するとともに、収入と支出、年度間のバランスを取りながら、堅実な財政運営に努めていく。

国民健康保険について

税率増の経緯を伺います。

市民生活部長　国民健康保険支払準備基金を取り崩して補填し事業運営を行っているが、9年度には当該基金が枯渇する見込みであることから、7年度において国民健康保険税率の引き上げを行うものである。

区　分		改正前	改正後
医療給付費分	所得割	5.7%	6.0%
	均等割	20,000円	28,000円
後期高齢者支援金分	所得割	2.5%	2.7%
	均等割	14,000円	16,000円
介護納付金分※	所得割	2.0%	2.2%
	均等割	15,000円	17,000円

※40歳以上65歳未満の方のみ
▲2025年2月15日お知らせ版より　国保税率改正

市立保育所について

市内3カ所のうち2カ所は築40年以上になりますが、現在の状況は。

保健福祉部長　令和元年頃から定期的な修繕に加え、突発的な修繕が増えている。令和6年度においても現段階で25件の修繕・工事を実施している。

保育所運営の将来の方向性は。

保健福祉部長　本市の将来を見据え、公立保育所の存在意義に立ち返り、廃止、統廃合、民営化など、結城市公立保育所あり方検討会で協議を進めてきた。

人口規模や現在の出生数、保育需要、財源など総合的な観点から今後の公立保育所のあり方について全庁的に検討する。保育施設の現状を鑑みれば、早急に判断を下さなければならない時期に来ていると認識している。

議員定数18を15に削減すべきである

高齢者自宅前無料送迎実現を
小中学校給食費完全無料実現

鈴木　良雄
（すずき よしお）

録画映像はこちら

議員定数削減の是非について

議員定数の削減と財政削減の認識について。

副市長　行政コスト削減や効率化を図ることを目的に、地方議会のみならず国会などでも様々な検討、議論が行われているものと認識している。

議員定数削減の意義は、行政コストの削減のみで図られるものではなく、様々な要因を十分に検討したうえで行われるべきものと考えている。

議員行政視察公費負担の是非について

制度目的及び必要性について。

総務部長　行政視察は、他の自治体の先進的な取組を学び、地域の課題解決に生かすことで、今後の市政発展及び行政の適正な運営に寄与することを目的としている。

実際に視察を行うことで、先進的な施策の内容だけでなく、その実情まで知ることができ、自治体職員や専門家と意見を交わすことで、実践的な知識や情報を得る貴重な機会として捉えられるものと考えている。

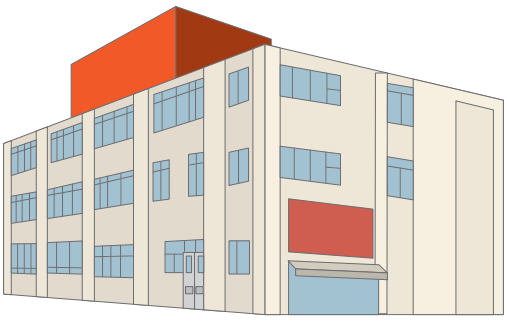
議員行政視察の必要性については、一般的に議会において検討されることであるので、その目的や近隣市町村の状況等を鑑み、ご検討、ご対応いただきたい。

駅前廃墟ビルの現状と今後について

破産事案に対する今後の対応について。

市長　破産管財人による任意売却において、売却処分の見通しは厳しく、破産手続の終結が近いことを示唆されている中で、施設の一部所有権を持つ本市としても、乗り越えなくてはならない様々な課題がある。

結城市の将来にとって、本施設をどのようにしていったら良いのか、市議会の皆さんと十分に意見交換しながら方向性を模索し、今後のまちづくりを一緒に考えていきたい。

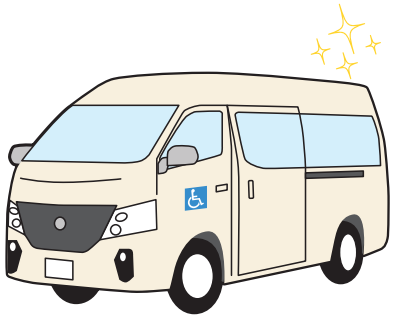


委員会活動レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、産業・建設、教育・福祉の３つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

総務委員会

本分科会へ付託された予算の議案3件、本委員会に付託された議案9件、諮問2件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。



主な質疑

■議案第12号　令和7年度結城市一般会計予算

問　公共交通整備事業費のうち備品購入費544万4千円について、具体的な内容について伺います。

答　市巡回バスの既存車両の更新として、1台を購入する予定。バスの安全安定な運行を確保するため、走行距離30万キロを超えた既存車両の更新ということで考えている。

産業・建設委員会

本分科会へ付託された予算の議案6件、本委員会に付託された議案6件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

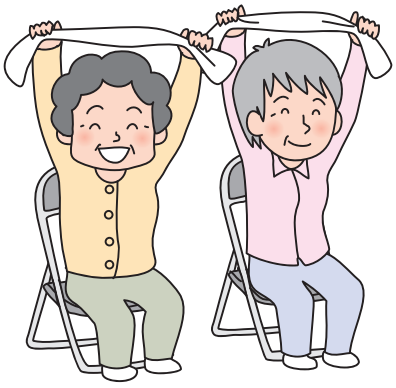
■議案第12号　令和7年度結城市一般会計予算

問　都市計画道路3・4・18号線整備事業費1億7,170万7千円について、令和7年度予算を執行した場合の進捗率と、令和6年度の予算額ベースでの進捗率13.3％はクリアできそうなのか伺います。

答　補助金の減額、実質の用地買収の進捗などを考えると、令和6年度については、執行額ベースでの進捗率は9.3％となる。また、令和7年度予算をすべて執行した場合は、16.4％の進捗率となる。

教育・福祉委員会

本分科会へ付託された予算の議案2件、本委員会に付託された議案6件を審査しました。審査の結果、「令和7年度結城市一般会計予算」、「結城市立小学校及び中学校の設置に関する条例の一部を改正する条例について」については原案否決され、それ以外の議案は原案のとおり可決されました。



主な質疑

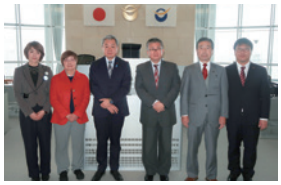
■議案第39号　結城市健康づくり推進条例について

問　今後の進め方、活かし方について、どのように市民の皆様に周知していくのか伺います。

答　健康寿命の延伸を根幹に考え、市民1人1人が健康に関心を持って、健康づくりに取り組みやすい環境を整備するということで制定した。既に、市民の皆様に対しては、個人の健康づくりを支援してきたところだが、地域全体で健康づくりを推進するということを明確にした条例となっており、市民、地域団体、事業者、保健医療関係者、それぞれの役割について、皆様に周知していきたいと考えている。

結城市議会行政視察報告

議会情報推進委員会
・期　日　2月6日～7日
・調査地　宮城県利府町
　　福島県伊達市
・目　的
議会だよりについて



伊達市議会にて

朗読

ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。

ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

本会議の生中継をしています。

結城市議会では、本会議中の映像を、ケーブルテレビとインターネットで生中継しています。次回、令和7年第2回定例会の放送は、6月11日、12日、13日、16日、24日の計5回を予定しています。

※結城市議会ホームページにインターネット中継専用ページへのリンクがあります。

※ケーブルテレビチャンネルは、地上デジタル「112」

令和7年 第2回定例会のお知らせ

結城市議会
次回定例会の開催予定

6月	11日	本会議（開会）
	12･13･16日	一般質問
	17･18･19日	常任委員会
	24日	本会議（閉会）

※日程が変更になる場合もあります。

詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111 内線 5921･5922)

編集後記

議会だより第233号をお届けします。

結城紬の振興を願い、第1回定例会の初日は、全員で紬の着物を着て臨みました。

一般質問では、11人の議員がそれぞれ市政の課題に注目し、執行部との質問・答弁の応酬を繰り広げ、予算特別委員会では、令和7年度予算について多くの意見が出され、誰一人取り残さないまちづくりについて、議論を重ねました。

アクロス天井等改修工事は工事業者が決まり、駅前シルクロード問題等、今後も重要事業が目白押しですが、市民の意見をしっかりと聞き、市政に届けてまいります。

議会だよりについても、多くの方々に読んでいただけるよう、わかりやすく、目にとまるような紙面作成に引き続き努めてまいります。

（情報推進委員）

表紙によせて

定例会開会日の2月26日に、結城紬の更なる振興を推進するため、紬議会が開催されました。

議員全員が紬の着物を身に着け、本会議に臨みました。

発行／結城市議会事務局　発行責任者／議会議長・大橋康則　編集／議会情報推進委員会　〒307-8501／茨城県結城市中央町二丁目3番地　☎0296-32-1111